

七ヶ宿町燃料供給体制確保計画 (「住みたい」を支える燃料供給体制確保計画) の概要

平成 31 年 2 月 七ヶ宿町

〇地域の概況

- 2015 年の総人口は 1,461 人で、近年は年間 40 人程度のペースで減少が続いている。
- 2014 年の民営事業所数は 83 事業所で、業種別にみると小売業が 22 事業所と最も多く、次いで建設業 (10 事業所)、宿泊業・飲食サービス業 (10 事業所)、農林漁業 (9 事業所) となっている。

〇地域の燃料供給体制の現状

■ S S の位置

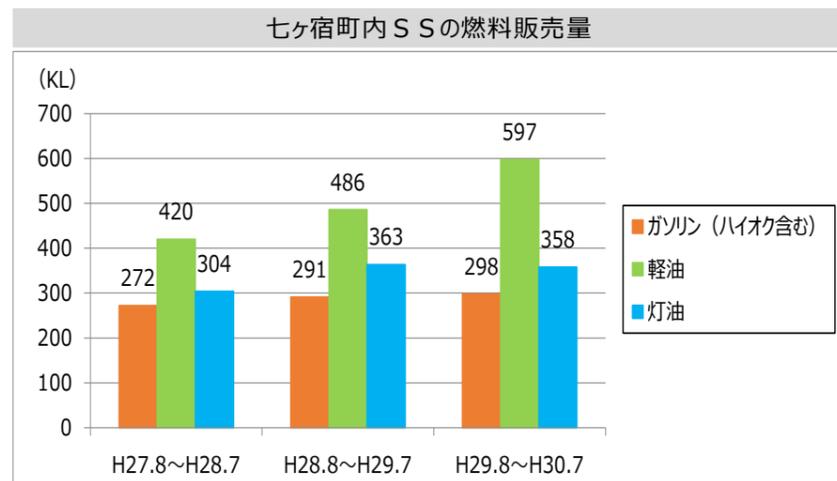
- 七ヶ宿町内には関地区、湯原地区にサービス・ステーション (以下、「S S」) があり、両 S S の間は約 13km 離れている。
- 関地区においては、2019 年 1 月、賑わい拠点施設 (愛称：なないろひろば) 内に「セルフ七ヶ宿 S S」がオープンしている。
- これに伴い、地下タンク更新期限が 2021 年に迫っていた、共和自動車工業七ヶ宿 S S は一般営業を終了し、今後解体となる予定である。

2019 年 1 月にオープンしたセルフ七ヶ宿 S S



■ 地域における燃料供給の実態 (販売量)

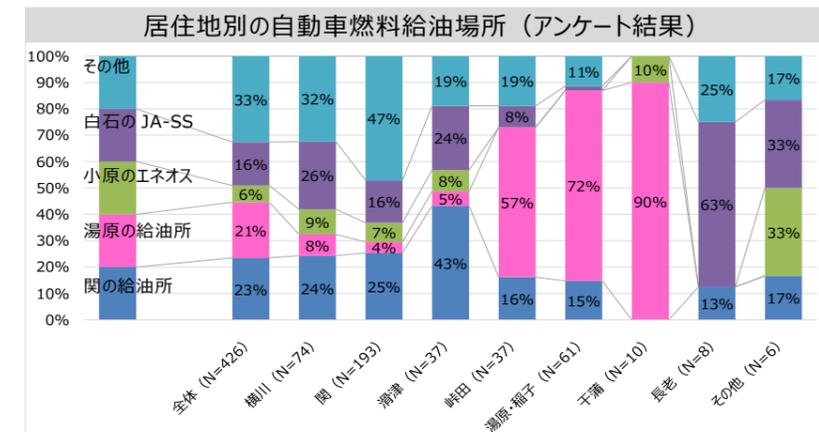
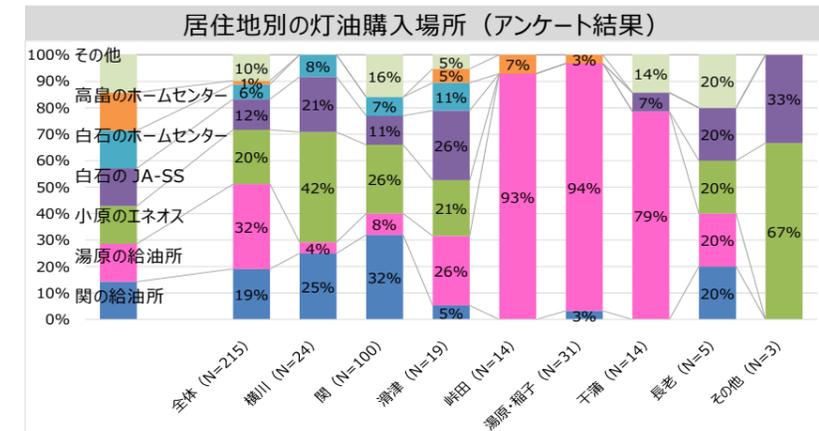
- 町内の 2 つの S S (共和自動車工業七ヶ宿 S S、クリク七ヶ宿湯原 S S) の販売実績 (合計) は、近年増加傾向であり、直近の 2017 年 8 月～2018 年 7 月でガソリン 298kl、軽油 597kl、灯油 358kl となっている。



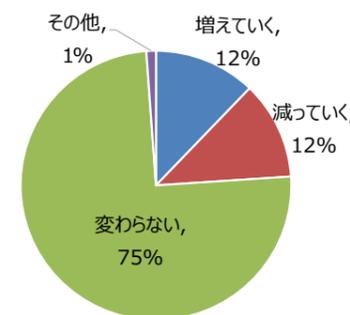
〇地域の燃料需要及びニーズの状況

■ 地域住民の燃料需要とニーズ

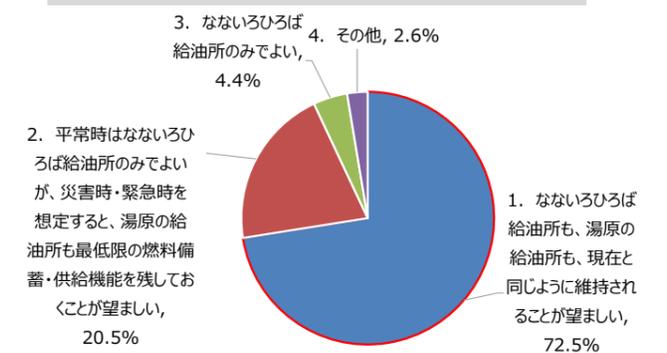
- 2018 年 12 月に実施した町民アンケート (全世帯配布、回収率 43%) によると、町民のうち町内 S S で灯油購入や自動車給油をしているのは、町東側の住民で約 3 割 (主に関の S S)、西側の住民で約 7 割 (主に湯原 S S) となっている。
- 今後の灯油消費の見通しは、「変わらない」が 8 割近くを占め、「減っていく」は 1 割程度となっている。
- 町内の S S 維持に対しては、7 割以上が「現在と同じように 2 つの S S を維持すべき」としている。



今後の灯油消費の見通し (アンケート結果)



町内の S S 維持に対する考え (アンケート結果)



■ 七ヶ宿町において必要とされる燃料需要量

- 現在の燃料利用状況等をもとに燃料需要量を推計したところ、各油種別の町内燃料需要量 (年間) は、ガソリンが約 600L、軽油が約 750L、灯油が約 700L となった。
- 町内の燃料需要量を踏まえて、必要貯蔵量 (平時利用に加えて、災害時備蓄、非常用発電機稼働用を考慮) を算出したところ、概ね現行のタンク容量で対応が可能となっている (関地区 S S、湯原地区 S S 双方の S S タンクを利用)。

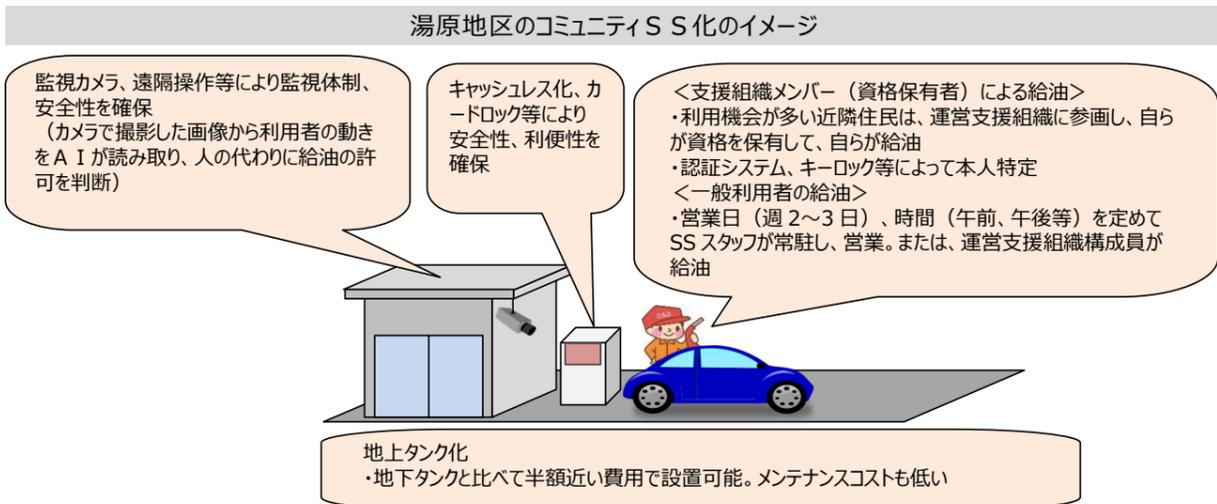
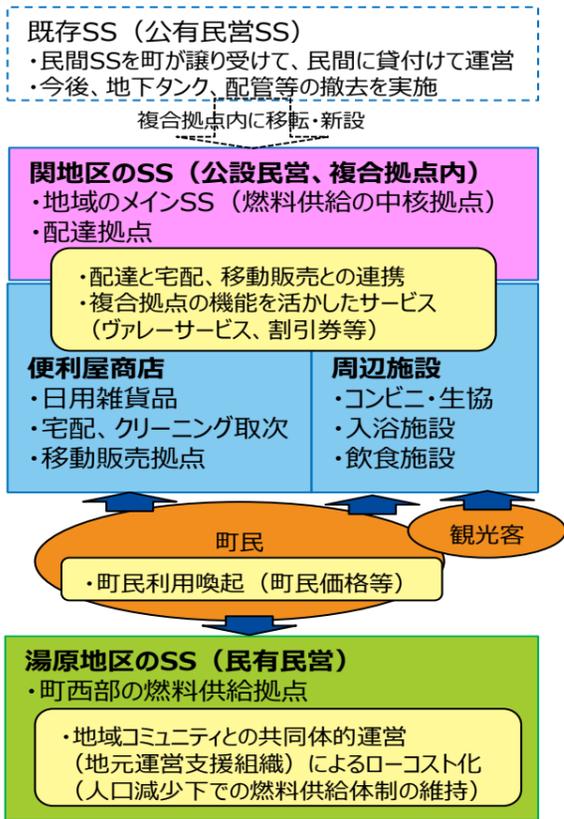
○七ヶ宿町における燃料供給体制維持計画

■ 基本的な方針：当面、関、湯原の2箇所のSSを維持していく

- 各SSの燃料供給体制維持の方向性**
- 【関地区のSS（セルフ七ヶ宿SS）】
- ・地域の中核的な燃料供給拠点として、持続的・安定的な運営を維持していく。
 - ・現利用者のほか、新たな利用者の取り込みも進めることで、売上を確保していく。
- 【湯原地区のSS（湯原SS）】
- ・地区の燃料供給拠点として、持続的・安定的な運営を維持していく。
 - ・周辺需要が減少する中でも経営を維持していくため、一定の燃料供給機能を確保しながら、省力化、ローコスト化を進める。

■ SS維持計画の概要

- 【全体】
- ・町民の町内SS利用率向上に向けた優遇策、利用喚起策を展開（SS維持・管理予算の重点的、効果的な活用）
 - ・町内燃料需要量を踏まえ、緊急時、災害時燃料備蓄量を分散確保
- 【関地区のSS（地域のメインSS）】
- ・周辺施設や便利屋商店の生活関連サービス機能と燃料供給機能との連携により利用利便性を向上（灯油配達と移動販売、宅配等の連携、ヴァレーサービス等）
 - ・灯油配達等は、ルート配達の実施により事業を効率化
- 【湯原地区のSS】
- ・セルフ七ヶ宿SSへの機能集約等により、最低限の燃料供給機能を維持したうえで運営を効率化
 - ・将来的には、地元の運営支援組織の設立等により地域コミュニティとの共同体的な運営形態としてローコスト化



- SS維持計画のフェーズ**
- ・将来的な燃料供給体制は、概ね5年後までを想定してフェーズ1、概ね6年後～10年後までを想定したフェーズ2に分けて検討を行う。
 - ・フェーズ1は、セルフ七ヶ宿SS開業を契機とした、町民の町内SS利用率の上昇や、各種コストの見直しによる経営効率化等による「体力増強」を、フェーズ2は、人口減少がさらに進み、需要量が減少する中での「持続可能な燃料供給体制の確立」を目標とする。

区分	フェーズ1（2020年～2025年頃）	フェーズ2（2025年頃～2030年頃）
方針	SSの機能集約と運営体力の強化 ・町民の町内SS利用喚起（町内SS利用率の向上） ・SSの運営体制効率化（機能集約、他サービスとの連携）	持続的な燃料供給維持体制の確立 ・湯原SSのコミュニティSS化
運営体制	【関地区のSS（メインSS）】 ・スタッフ2.5～3.5名 【湯原地区のSS】 ・スタッフ1～2名	【関地区のSS（メインSS）】 ・スタッフ2.5名 【湯原地区のSS】 ・0.5名程度 + 地元運営支援組織（※周辺住民等による運営組織を設立し、丙種資格取得による給油作業従事等の運営支援）
施設・設備	【関地区のSS（メインSS）】 ・現設備・機能を維持（H31.1新設） ・既存SSの閉鎖に向けた適正な撤去・解体の実施 【湯原SS】 ・現設備・機能を維持	【関地区のSS（メインSS）】 ・現状（フェーズ1）を維持 【湯原地区のSS】 ・規制緩和（要望）を前提として、AI等を活用した給油許可遠隔操作機器の導入、さらに将来的には地上タンク化によるメンテナンスコスト削減等も視野
サービス	【全体】 ・町民サービス券、町民価格設定等による町民利用促進 【関地区のSS（メインSS）】 ・便利屋商店の魅力向上、立ち寄り機会拡大（町民ニーズに沿った商品取扱、宅配ボックス、クリーニング取次、カーメンテ取次等） ・周辺施設利用客の給油機会創出（ヴァレーサービス、スタンプカード、観光施設とのタイアップ等） ・配達拠点化、定期ルート配達実施 【湯原地区のSS】 ・現機能維持（配達機能は徐々にセルフ七ヶ宿SSに集約） ・「サブ便利屋商店」的機能の付加	【全体】 ・フェーズ1を継続 【関地区のSS（メインSS）】 ・フェーズ1を継続 【湯原地区のSS】 ・資格を保有する地元運営組織スタッフが給油

- 【期待される効果、SS維持の展望】
- ・セルフ七ヶ宿SS開業を契機とした、利便性の向上と町民利用率の上昇
 - ・2箇所のSS間の機能分担、機能集約等をすすめることにより運営効率化
 - ・地域コミュニティとの共同体的運営によって燃料供給機能維持
 - ・緊急時、災害時備蓄の分散確保

○実現に向けたロードマップ（今後の進め方）

- ・セルフ七ヶ宿SS開業に伴う町民利用促進については、適宜着手する。特に便利屋商店との連携については、その実施体制等の検討を行う。
- ・配達効率化についても適宜検討を行い、段階的に実施を図る。
- ・湯原SS省力化については、その運営支援組織の設立等を検討するため、その準備期間を考慮しながら、円滑に進めていく。
- ・既存SS（共和自動車工業七ヶ宿SS）の解体・撤去については、財源等を含めた活用可能な支援策等について、関係機関等との協議・調整を早期に実施する。